

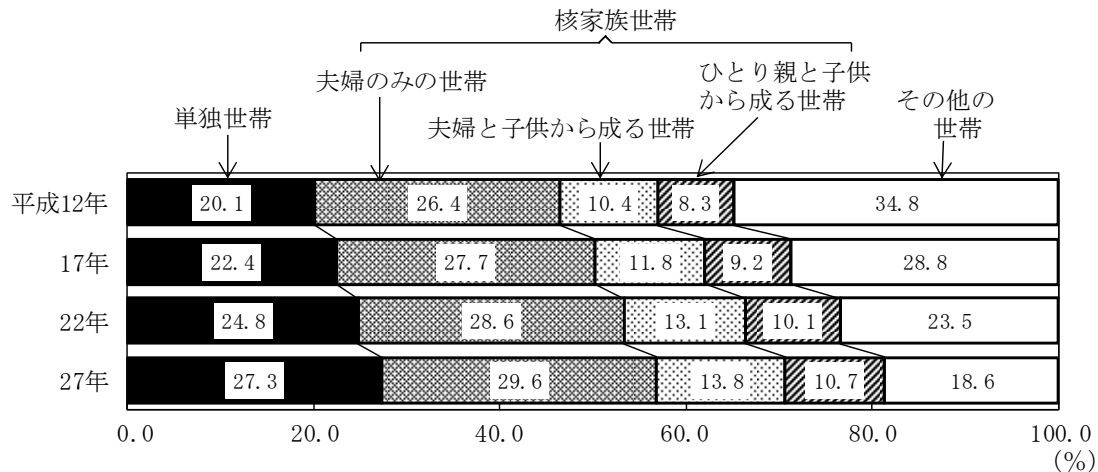
第12章 65歳以上世帯員のいる世帯

1 65歳以上世帯員のいる一般世帯の推移

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は2171万3千世帯で、一般世帯の4割を占める

我が国では人口の高齢化が進んでおり、それに伴って65歳以上世帯員のいる世帯が増加している。65歳以上世帯員のいる一般世帯数は2171万3千世帯で、一般世帯（5333万2千世帯）の40.7%を占めており、22年に比べ12.3%の増加となっている。65歳以上世帯員のいる一般世帯を家族類型別にみると、「単独世帯」は、平成22年の479万1千世帯から27年の592万8千世帯と23.7%の増加となっており、「核家族世帯」も1001万1千世帯から1174万世帯へ17.3%増加している。核家族世帯のうち「夫婦のみの世帯」は、552万5千世帯から642万世帯と16.2%増、「夫婦と子供から成る世帯」は、253万2千世帯から299万8千世帯と18.4%増、「ひとり親と子供から成る世帯」は、195万4千世帯から232万2千世帯と18.8%増となっており、核家族世帯の各家族類型で増加率が10%を上回っている。一方、「その他の世帯」は、453万6千世帯から404万5千世帯と10.8%減となっている。この結果、65歳以上世帯員のいる一般世帯に占める「単独世帯」の割合は24.8%から27.3%へ、「核家族世帯」の割合は、51.8%から54.1%へ上昇した。（図12-1、表12-1）

図12-1 世帯の家族類型別 65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合の推移—全国（平成12年～27年）



65歳以上人口の6人に1人が一人暮らし

65歳以上人口のうち、「単独世帯」の人口は平成12年以降一貫して増加しており、27年には592万8千人となっている。また、65歳以上人口に占める「単独世帯」の割合も平成12年以降一貫して増加し、27年には17.7%となっており、65歳以上人口の6人に1人が一人暮らしとなっている。65歳以上人口のうち、「社会施設の入所者」についても平成12年以降一貫して増加しており、27年には157万2千人（65歳以上人口の4.7%）となっている。一方、「病院・療養所の入院者」は平成22年の44万9千人（同1.5%）から27年の40万9千人（同1.2%）と低下している。

65歳以上人口のうち、「単独世帯」の人口を男女別にみると、男性が192万4千人、女性が400万3千人で、女性が男性の約2倍となっている。また、65歳以上人口に占める「単独世帯」の割合は、男性が13.3%、女性が21.1%となっており、65歳以上の男性のうち8人に1人、65歳以上の女性のうち5人に1人が一人暮らしとなっている。（表12-2）

表 12-1 世帯の家族類型別 65 歳以上世帯員のいる一般世帯の推移—全国（平成 12 年～27 年）

世帯の家族類型	実数 (千世帯)				割合 (%)				増減率 (%)		
	平成 12年	17年	22年	27年	平成 12年	17年	22年	27年	平成12年 ～17年	17年～ 22年	22年～ 27年
65歳以上世帯員のいる一般世帯	15,057	17,220	19,338	21,713	100.0 (32.2)	100.0 (35.1)	100.0 (37.3)	100.0 (40.7)	14.4	12.3	12.3
単独世帯	3,032	3,865	4,791	5,928	20.1	22.4	24.8	27.3	27.5	24.0	23.7
核家族世帯	6,783	8,398	10,011	11,740	45.1	48.8	51.8	54.1	23.8	19.2	17.3
夫婦のみの世帯	3,972	4,774	5,525	6,420	26.4	27.7	28.6	29.6	20.2	15.7	16.2
夫婦と子供から成る世帯	1,566	2,039	2,532	2,998	10.4	11.8	13.1	13.8	30.2	24.2	18.4
ひとり親と子供から成る世帯	1,246	1,586	1,954	2,322	8.3	9.2	10.1	10.7	27.2	23.3	18.8
その他の世帯	5,241	4,956	4,536	4,045	34.8	28.8	23.5	18.6	-5.4	-8.5	-10.8
(再掲) 3世代世帯	4,039	3,648	3,175	2,701	26.8	21.2	16.4	12.4	-9.7	-13.0	-14.9

注1) ()内の数値は、一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合

注2) 平成12年及び17年の数値は、22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

表 12-2 世帯の種類、男女別 65 歳以上人口の推移—全国（平成 12 年～27 年）

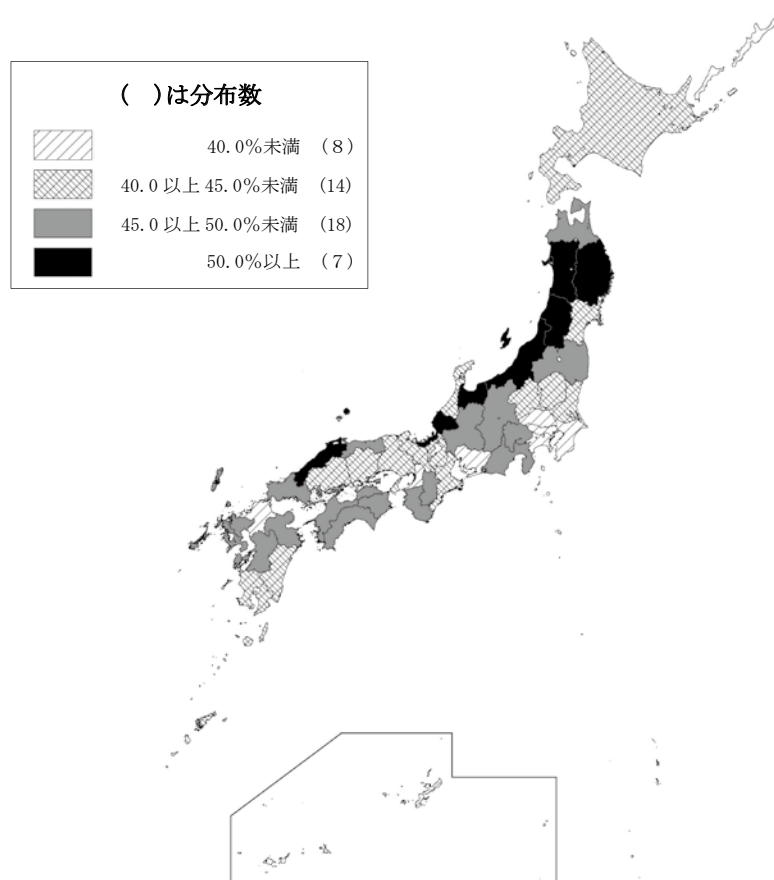
男女、 年次	実数 (千人)					割合 (%)				
	65歳以上 人口	うち 単独世帯	うち 施設等の 世帯	うち 社会施設 の入所者	うち 病院・療養所 の入院者	65歳以上 人口	うち 単独世帯	うち 施設等の 世帯	うち 社会施設 の入所者	うち 病院・療養所 の入院者
総数										
平成12年	22,005	3,032	1,024	485	528	100.0	13.8	4.7	2.2	2.4
17年	25,672	3,865	1,378	826	539	100.0	15.1	5.4	3.2	2.1
22年	29,246	4,791	1,668	1,201	449	100.0	16.4	5.7	4.1	1.5
27年	33,465	5,928	1,999	1,572	409	100.0	17.7	6.0	4.7	1.2
男										
平成12年	9,222	742	288	113	164	100.0	8.0	3.1	1.2	1.8
17年	10,875	1,051	381	192	177	100.0	9.7	3.5	1.8	1.6
22年	12,470	1,386	457	280	161	100.0	11.1	3.7	2.2	1.3
27年	14,485	1,924	552	386	150	100.0	13.3	3.8	2.7	1.0
女										
平成12年	12,783	2,290	736	371	364	100.0	17.9	5.8	2.9	2.8
17年	14,797	2,814	997	634	362	100.0	19.0	6.7	4.3	2.4
22年	16,775	3,405	1,211	921	287	100.0	20.3	7.2	5.5	1.7
27年	18,980	4,003	1,446	1,186	258	100.0	21.1	7.6	6.2	1.4

2 65歳以上世帯員のいる一般世帯の都道府県別比較

65歳以上世帯員のいる世帯の割合は日本海側の県で高い傾向

一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合を都道府県別にみると、秋田県が55.8%と最も高く、次いで山形県(54.7%)、島根県(52.1%)、富山県(51.5%)、新潟県(50.8%)など、日本海側の県で高くなっている。一方、最も低いのは東京都の30.9%で、次いで沖縄県(32.8%)、神奈川県(35.6%)、愛知県(37.3%)、福岡県(38.6%)など、主に大都市を含む都県で低くなっている。(図12-2、表12-3)

図12-2 一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合—都道府県(平成27年)



「高齢夫婦世帯」の割合は西日本で高い

「高齢夫婦世帯」(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯)は607万9千世帯となっており、一般世帯の11.4%を占めている。一般世帯に占める「高齢夫婦世帯」の割合を都道府県別にみると、山口県が15.1%と最も高く、次いで奈良県(15.0%)、和歌山県(14.5%)、宮崎県(14.1%)、鹿児島県(14.0%)などと主に西日本で高くなっている。一方、最も低いのは沖縄県の7.3%で、次いで東京都(8.1%)、宮城県(9.6%)、福島県及び栃木県(10.6%)などとなっている。

(表12-3)

表 12-3 65 歳以上世帯員のいる一般世帯—都道府県（平成 27 年）

都道府県	一 般 世 帯 数 (千世帯)						一 般 世 帯 に 占 め る 割 合 (%)					
	総 数	う ち 65 歳 以 上 世 帯 員 の 在 住 一 般 世 帯	う ち 高 齢 夫 婦 世 帯	う ち 単 独 世 帯			総 数	う ち 65 歳 以 上 世 帯 員 の 在 住 一 般 世 帯	う ち 高 齢 夫 婦 世 帯	う ち 単 独 世 帯		
				総 数	男	女				総 数	男	女
全 国	53,332	21,713	6,079	5,928	1,924	4,003	100.0	40.7	11.4	11.1	3.6	7.5
北 海 道	2,438	999	328	319	89	231	100.0	41.0	13.4	13.1	3.6	9.5
青 森 県	509	253	56	62	17	44	100.0	49.7	11.1	12.1	3.4	8.7
岩 手 県	489	245	53	53	16	37	100.0	50.1	10.9	10.9	3.3	7.6
宮 城 県	943	380	90	85	29	57	100.0	40.4	9.6	9.1	3.0	6.0
秋 田 県	387	216	49	48	13	34	100.0	55.8	12.7	12.3	3.4	8.9
山 形 県	392	214	42	37	12	25	100.0	54.7	10.7	9.4	3.1	6.3
福 島 県	730	350	77	78	29	49	100.0	47.9	10.6	10.6	3.9	6.7
茨 城 県	1,122	494	131	100	37	63	100.0	44.0	11.7	8.9	3.3	5.6
栃 木 県	762	330	81	70	25	45	100.0	43.3	10.6	9.2	3.3	5.9
群 馬 県	772	343	94	80	28	52	100.0	44.5	12.2	10.3	3.6	6.7
埼 玉 県	2,968	1,160	343	276	102	173	100.0	39.1	11.6	9.3	3.5	5.8
千 葉 県	2,605	1,028	309	258	96	162	100.0	39.5	11.9	9.9	3.7	6.2
東 京 都	6,691	2,064	545	740	256	483	100.0	30.9	8.1	11.1	3.8	7.2
神 奈 川 県	3,965	1,411	428	399	140	259	100.0	35.6	10.8	10.1	3.5	6.5
新 潟 県	846	430	95	82	27	55	100.0	50.8	11.2	9.7	3.2	6.5
富 山 県	390	201	48	40	12	28	100.0	51.5	12.2	10.2	3.1	7.1
石 川 県	452	199	54	46	14	32	100.0	43.9	11.9	10.1	3.0	7.1
福 井 県	279	140	32	27	9	18	100.0	50.1	11.4	9.7	3.1	6.6
山 梨 県	330	152	41	37	13	25	100.0	46.1	12.5	11.3	3.8	7.5
長 野 県	805	395	106	84	28	56	100.0	49.1	13.2	10.4	3.5	7.0
岐 阜 県	752	362	98	73	23	50	100.0	48.1	13.0	9.7	3.1	6.7
静 岡 県	1,427	653	166	139	50	90	100.0	45.8	11.7	9.8	3.5	6.3
愛 知 県	3,060	1,143	329	281	97	184	100.0	37.3	10.8	9.2	3.2	6.0
三 重 県	719	319	97	78	23	54	100.0	44.4	13.4	10.8	3.3	7.5
滋 賀 県	537	217	61	44	15	30	100.0	40.4	11.4	8.3	2.7	5.6
京 都 府	1,151	461	137	137	42	95	100.0	40.1	11.9	11.9	3.6	8.2
大 阪 府	3,918	1,532	440	520	178	343	100.0	39.1	11.2	13.3	4.5	8.7
兵 庫 県	2,312	975	292	286	87	200	100.0	42.2	12.6	12.4	3.8	8.6
奈 良 県	529	247	80	59	17	42	100.0	46.7	15.0	11.2	3.2	8.0
和 歌 山 県	391	194	57	59	17	42	100.0	49.5	14.5	15.0	4.3	10.7
鳥 取 県	216	106	24	24	7	17	100.0	49.2	11.2	11.1	3.3	7.8
島 根 県	264	138	34	32	9	22	100.0	52.1	12.9	12.0	3.5	8.5
岡 山 県	771	339	98	86	25	61	100.0	44.0	12.8	11.2	3.3	7.9
広 島 県	1,209	497	157	144	42	102	100.0	41.1	13.0	11.9	3.5	8.4
山 口 県	597	285	90	87	23	63	100.0	47.7	15.1	14.5	3.9	10.6
徳 島 県	305	145	39	39	12	27	100.0	47.5	12.9	12.9	4.1	8.8
香 川 県	398	180	54	48	15	33	100.0	45.4	13.5	12.1	3.8	8.4
愛 媛 県	591	269	81	81	22	59	100.0	45.5	13.8	13.8	3.8	10.0
高 知 県	318	153	42	52	16	37	100.0	48.1	13.2	16.5	4.9	11.6
福 岡 県	2,197	847	236	260	75	185	100.0	38.6	10.7	11.8	3.4	8.4
佐 賀 県	301	144	33	31	9	23	100.0	48.0	11.1	10.4	2.9	7.5
長 崎 県	558	259	72	74	20	54	100.0	46.3	12.9	13.2	3.6	9.6
熊 本 県	703	321	86	83	23	60	100.0	45.7	12.2	11.9	3.3	8.6
大 分 県	485	221	67	63	17	46	100.0	45.6	13.9	12.9	3.5	9.4
宮 崎 県	461	205	65	63	17	45	100.0	44.4	14.1	13.6	3.7	9.8
鹿 児 島 県	722	311	101	111	30	81	100.0	43.1	14.0	15.3	4.2	11.1
沖 縄 県	559	183	41	52	20	32	100.0	32.8	7.3	9.2	3.5	5.7

65歳以上人口に占める「単独世帯」の割合は東京都で最も高く、5都道府県において2割以上を占める

65歳以上人口に占める「単独世帯」の割合を都道府県別にみると、東京都が24.6%と最も高く、次いで鹿児島県（23.1%）、大阪府（22.8%）、高知県（22.1%）、北海道（20.5%）などとなっており、5都道府県において2割を超えている。一方、最も低いのは山形県の10.7%で、次いで新潟県（12.0%）、福井県（12.2%）、富山県（12.3%）、岐阜県（12.9%）など、日本海側の県で割合が低い傾向にある。

男女別にみると、男性は東京都が19.7%と最も高く、次いで大阪府（17.9%）、沖縄県（16.1%）、高知県（16.0%）、鹿児島県（15.2%）などとなっており、12都道府県において全国の割合（13.3%）を上回っている。一方、最も低いのは山形県の8.5%で、次いで富山県（8.8%）、福井県及び岐阜県（9.2%）、新潟県（9.3%）などとなっている。女性は鹿児島県が28.7%と最も高く、次いで東京都（28.4%）、大阪府（26.6%）、高知県（26.4%）、北海道（25.4%）などとなっており、16都道府県において全国の割合（21.1%）を上回っている。一方、最も低いのは山形県の12.4%で、次いで新潟県（14.0%）、福井県（14.5%）、茨城県（14.9%）、富山県（15.0%）などとなっている。（図12-3、表12-4）

図 12-3 65歳以上人口に占める単独世帯の割合—都道府県（平成27年）

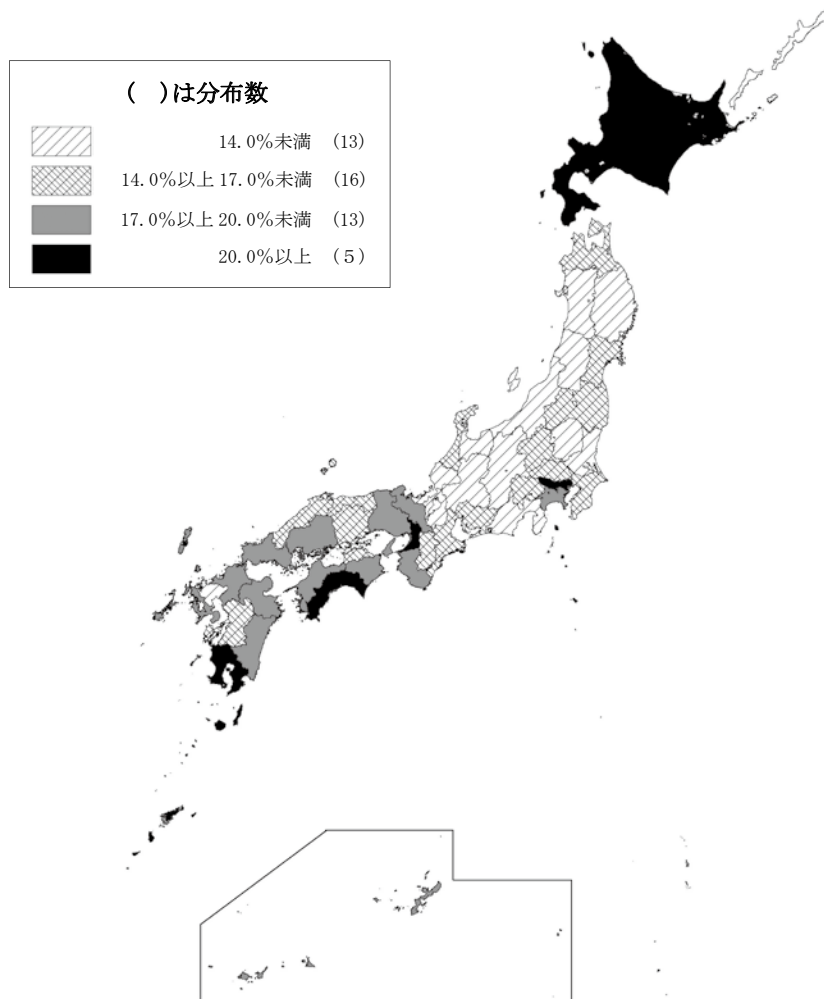


表 12-4 男女別 65 歳以上人口及び単独世帯—都道府県 (平成 27 年)

都道府県	実 数 (千人)						割 合 (%)					
	総 数		男		女		総 数		男		女	
	65歳以上人口	うち単独世帯	65歳以上人口	うち単独世帯	65歳以上人口	うち単独世帯	65歳以上人口	うち単独世帯	65歳以上人口	うち単独世帯	65歳以上人口	うち単独世帯
全 国	33,465	5,928	14,485	1,924	18,980	4,003	100.0	17.7	100.0	13.3	100.0	21.1
北海道	1,558	319	651	89	907	231	100.0	20.5	100.0	13.6	100.0	25.4
青森県	391	62	159	17	232	44	100.0	15.8	100.0	10.9	100.0	19.0
岩手県	387	53	161	16	226	37	100.0	13.8	100.0	10.2	100.0	16.4
宮城県	588	85	254	29	334	57	100.0	14.5	100.0	11.3	100.0	17.0
秋田県	343	48	140	13	203	34	100.0	13.9	100.0	9.5	100.0	16.9
山形県	344	37	146	12	199	25	100.0	10.7	100.0	8.5	100.0	12.4
福島県	542	78	234	29	308	49	100.0	14.3	100.0	12.3	100.0	15.9
茨城県	772	100	347	37	425	63	100.0	13.0	100.0	10.6	100.0	14.9
栃木県	508	70	225	25	283	45	100.0	13.7	100.0	11.2	100.0	15.8
群馬県	540	80	238	28	302	52	100.0	14.8	100.0	11.7	100.0	17.2
埼玉県	1,789	276	813	102	976	173	100.0	15.4	100.0	12.6	100.0	17.8
千葉県	1,584	258	718	96	866	162	100.0	16.3	100.0	13.4	100.0	18.7
東京都	3,006	740	1,301	256	1,704	483	100.0	24.6	100.0	19.7	100.0	28.4
神奈川県	2,158	399	964	140	1,194	259	100.0	18.5	100.0	14.5	100.0	21.7
新潟県	685	82	292	27	393	55	100.0	12.0	100.0	9.3	100.0	14.0
富山県	323	40	137	12	186	28	100.0	12.3	100.0	8.8	100.0	15.0
石川県	317	46	135	14	182	32	100.0	14.4	100.0	10.1	100.0	17.7
福井県	222	27	96	9	127	18	100.0	12.2	100.0	9.2	100.0	14.5
山梨県	235	37	102	13	133	25	100.0	15.9	100.0	12.4	100.0	18.7
長野県	626	84	273	28	353	56	100.0	13.4	100.0	10.2	100.0	15.9
岐阜県	568	73	249	23	318	50	100.0	12.9	100.0	9.2	100.0	15.7
静岡県	1,021	139	449	50	573	90	100.0	13.6	100.0	11.0	100.0	15.7
愛知県	1,761	281	789	97	972	184	100.0	15.9	100.0	12.3	100.0	18.9
三重県	501	78	218	23	283	54	100.0	15.5	100.0	10.7	100.0	19.2
滋賀県	338	44	150	15	188	30	100.0	13.1	100.0	9.7	100.0	15.9
京都府	703	137	302	42	401	95	100.0	19.4	100.0	13.8	100.0	23.6
大阪府	2,278	520	991	178	1,288	343	100.0	22.8	100.0	17.9	100.0	26.6
兵庫県	1,482	286	640	87	842	200	100.0	19.3	100.0	13.6	100.0	23.7
奈良県	389	59	169	17	219	42	100.0	15.2	100.0	9.9	100.0	19.3
和歌山県	296	59	124	17	172	42	100.0	19.8	100.0	13.6	100.0	24.3
鳥取県	169	24	70	7	99	17	100.0	14.2	100.0	10.3	100.0	17.0
島根県	223	32	93	9	130	22	100.0	14.2	100.0	10.1	100.0	17.2
岡山県	541	86	231	25	310	61	100.0	16.0	100.0	11.0	100.0	19.6
広島県	774	144	332	42	443	102	100.0	18.6	100.0	12.7	100.0	23.0
山口県	448	87	186	23	262	63	100.0	19.4	100.0	12.6	100.0	24.2
徳島県	231	39	98	12	133	27	100.0	17.0	100.0	12.6	100.0	20.3
香川県	286	48	123	15	163	33	100.0	16.8	100.0	12.1	100.0	20.4
愛媛県	417	81	174	22	243	59	100.0	19.5	100.0	12.9	100.0	24.3
高知県	237	52	98	16	139	37	100.0	22.1	100.0	16.0	100.0	26.4
福岡県	1,305	260	540	75	764	185	100.0	19.9	100.0	14.0	100.0	24.1
佐賀県	229	31	94	9	135	23	100.0	13.7	100.0	9.4	100.0	16.7
長崎県	405	74	165	20	239	54	100.0	18.2	100.0	12.0	100.0	22.5
熊本県	511	83	212	23	299	60	100.0	16.3	100.0	11.0	100.0	20.1
大分県	352	63	146	17	205	46	100.0	17.8	100.0	11.7	100.0	22.2
宮崎県	323	63	135	17	188	45	100.0	19.4	100.0	12.8	100.0	24.1
鹿児島県	480	111	199	30	281	81	100.0	23.1	100.0	15.2	100.0	28.7
沖縄県	278	52	123	20	156	32	100.0	18.6	100.0	16.1	100.0	20.5

65歳以上人口に占める施設等の世帯人員の割合は九州・四国地方で高い傾向

65歳以上人口のうち「施設等の世帯」に居住する者の割合を都道府県別にみると、鹿児島県が8.9%と最も高く、次いで佐賀県(8.7%)、徳島県、長崎県、宮崎県及び高知県(8.5%)などとなっており、九州・四国地方で高い傾向となっている。一方、最も低いのは東京都の4.3%で、次いで滋賀県(4.6%)、千葉県(4.8%)、愛知県及び埼玉県(4.9%)など関東地方で割合が低い傾向となっている。

男女別にみると、男性は沖縄県が6.1%と最も高く、次いで高知県、鹿児島県及び徳島県(5.7%)、宮崎県(5.6%)などとなっている。一方、最も低いのは滋賀県の2.7%で、次いで東京都(2.8%)、奈良県及び京都府(2.9%)、兵庫県(3.0%)などとなっている。女性は鹿児島県が11.2%と最も高く、次いで佐賀県(11.0%)、徳島県(10.7%)、宮崎県及び長崎県(10.6%)などとなっている。一方、最も低いのは東京都の5.5%で、次いで滋賀県(6.1%)、千葉県(6.2%)、愛知県、埼玉県及び栃木県(6.4%)などとなっている。(図12-4、表12-5)

図 12-4 65歳以上人口に占める施設等の世帯人員の割合—都道府県 (平成 27 年)

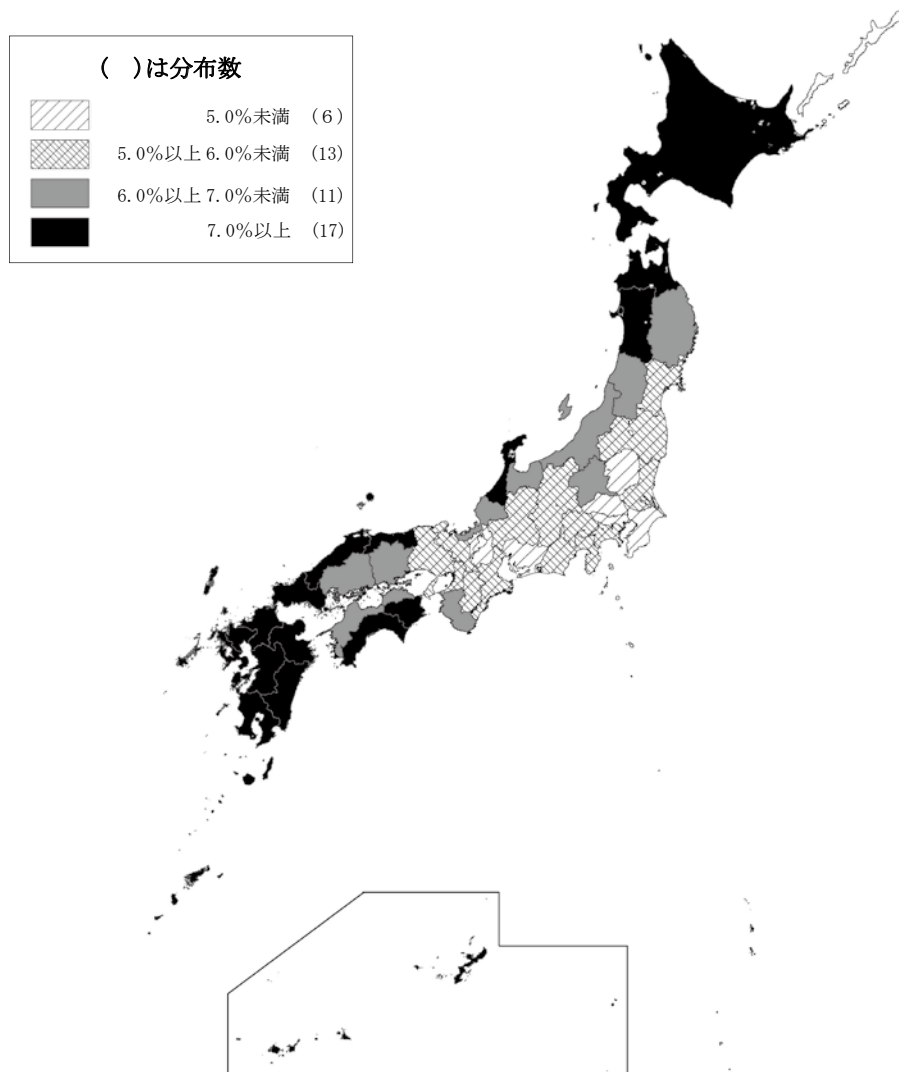


表 12-5 男女別 65 歳以上人口及び施設等の世帯人員—都道府県（平成 27 年）

都道府県	実 数 (千人)						割 合 (%)					
	総 数		男		女		総 数		男		女	
	65歳以上人口	うち施設等の世帯人員	65歳以上人口	うち施設等の世帯人員	65歳以上人口	うち施設等の世帯人員	65歳以上人口	うち施設等の世帯人員	65歳以上人口	うち施設等の世帯人員	65歳以上人口	うち施設等の世帯人員
全 国	33,465	1,999	14,485	552	18,980	1,446	100.0	6.0	100.0	3.8	100.0	7.6
北海道	1,558	125	651	35	907	90	100.0	8.0	100.0	5.3	100.0	9.9
青森県	391	30	159	8	232	22	100.0	7.7	100.0	5.0	100.0	9.6
岩手県	387	25	161	7	226	18	100.0	6.4	100.0	4.3	100.0	7.9
宮城県	588	31	254	8	334	23	100.0	5.3	100.0	3.3	100.0	6.8
秋田県	343	26	140	7	203	19	100.0	7.5	100.0	4.7	100.0	9.4
山形県	344	23	146	6	199	17	100.0	6.7	100.0	4.3	100.0	8.5
福島県	542	31	234	9	308	22	100.0	5.7	100.0	3.7	100.0	7.2
茨城県	772	42	347	12	425	29	100.0	5.4	100.0	3.6	100.0	6.8
栃木県	508	25	225	7	283	18	100.0	5.0	100.0	3.2	100.0	6.4
群馬県	540	36	238	11	302	25	100.0	6.6	100.0	4.6	100.0	8.2
埼玉県	1,789	89	813	26	976	62	100.0	4.9	100.0	3.2	100.0	6.4
千葉県	1,584	76	718	23	866	54	100.0	4.8	100.0	3.2	100.0	6.2
東京都	3,006	130	1,301	37	1,704	93	100.0	4.3	100.0	2.8	100.0	5.5
神奈川県	2,158	114	964	35	1,194	79	100.0	5.3	100.0	3.6	100.0	6.6
新潟県	685	45	292	12	393	33	100.0	6.6	100.0	4.1	100.0	8.4
富山県	323	21	137	5	186	16	100.0	6.6	100.0	4.0	100.0	8.5
石川県	317	24	135	6	182	18	100.0	7.7	100.0	4.8	100.0	9.9
福井県	222	15	96	4	127	11	100.0	6.7	100.0	4.3	100.0	8.5
山梨県	235	13	102	4	133	9	100.0	5.6	100.0	3.8	100.0	7.1
長野県	626	36	273	10	353	26	100.0	5.7	100.0	3.5	100.0	7.4
岐阜県	568	30	249	8	318	22	100.0	5.2	100.0	3.1	100.0	6.9
静岡県	1,021	56	449	16	573	40	100.0	5.4	100.0	3.5	100.0	7.0
愛知県	1,761	87	789	25	972	62	100.0	4.9	100.0	3.1	100.0	6.4
三重県	501	29	218	8	283	22	100.0	5.9	100.0	3.4	100.0	7.8
滋賀県	338	16	150	4	188	11	100.0	4.6	100.0	2.7	100.0	6.1
京都府	703	36	302	9	401	27	100.0	5.1	100.0	2.9	100.0	6.7
大阪府	2,278	118	991	32	1,288	85	100.0	5.2	100.0	3.3	100.0	6.6
兵庫県	1,482	76	640	19	842	56	100.0	5.1	100.0	3.0	100.0	6.7
奈良県	389	20	169	5	219	15	100.0	5.2	100.0	2.9	100.0	7.0
和歌山県	296	18	124	4	172	14	100.0	6.2	100.0	3.6	100.0	8.1
鳥取県	169	13	70	4	99	10	100.0	7.8	100.0	5.1	100.0	9.7
島根県	223	17	93	4	130	12	100.0	7.5	100.0	4.8	100.0	9.5
岡山県	541	37	231	10	310	28	100.0	6.9	100.0	4.3	100.0	8.9
広島県	774	48	332	13	443	36	100.0	6.2	100.0	3.9	100.0	8.0
山口県	448	35	186	9	262	26	100.0	7.9	100.0	5.0	100.0	10.0
徳島県	231	20	98	6	133	14	100.0	8.5	100.0	5.7	100.0	10.7
香川県	286	20	123	5	163	15	100.0	7.0	100.0	4.4	100.0	9.0
愛媛県	417	29	174	8	243	21	100.0	6.9	100.0	4.3	100.0	8.7
高知県	237	20	98	6	139	14	100.0	8.5	100.0	5.7	100.0	10.4
福岡県	1,305	101	540	27	764	74	100.0	7.8	100.0	5.1	100.0	9.7
佐賀県	229	20	94	5	135	15	100.0	8.7	100.0	5.5	100.0	11.0
長崎県	405	34	165	9	239	25	100.0	8.5	100.0	5.5	100.0	10.6
熊本県	511	42	212	11	299	31	100.0	8.2	100.0	5.3	100.0	10.2
大分県	352	29	146	8	205	21	100.0	8.3	100.0	5.4	100.0	10.3
宮崎県	323	27	135	8	188	20	100.0	8.5	100.0	5.6	100.0	10.6
鹿児島県	480	43	199	11	281	31	100.0	8.9	100.0	5.7	100.0	11.2
沖縄県	278	22	123	7	156	14	100.0	7.9	100.0	6.1	100.0	9.2

3 65歳以上世帯員のいる一般世帯の住宅の所有の関係

65歳以上世帯員のいる一般世帯の「持ち家」の割合は8割を超える

住宅に住む65歳以上世帯員のいる一般世帯（2162万8千世帯）の割合を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が81.9%と8割以上を占めて最も高く、次いで「民営の借家」（10.7%）、「公営の借家」（4.8%）、「都市再生機構・公社の借家」（1.7%）、「間借り」（0.5%）、「給与住宅」（0.2%）となっている。これを住宅に住む一般世帯全体と比べると、「持ち家」の割合が高く、「民営の借家」の割合が低くなっている。

「高齢夫婦世帯」についても同様に、住宅に住む一般世帯全体と比べて「持ち家」の割合が高く、「民営の借家」の割合が低くなっており、「持ち家」の割合は88.1%と65歳以上世帯員のいる一般世帯よりも更に高く、「民営の借家」の割合は5.6%と65歳以上世帯員のいる一般世帯よりも更に低い。

65歳以上人口に占める「単独世帯」では、65歳以上世帯員のいる一般世帯に比べ、「持ち家」の割合が64.1%と低く、逆に「民営の借家」の割合が22.9%と高くなっている。男女別にみると、「持ち家」の割合は女性の方が高く、「民営の借家」の割合は男性の方が高い。中でも、男性の「単独世帯」は、「民営の借家」に住む割合が34.5%と3割を超えており、住宅に住む一般世帯全体に比べ高くなっている。（図12-5、表12-6、表12-7）

図12-5 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合—全国（平成27年）

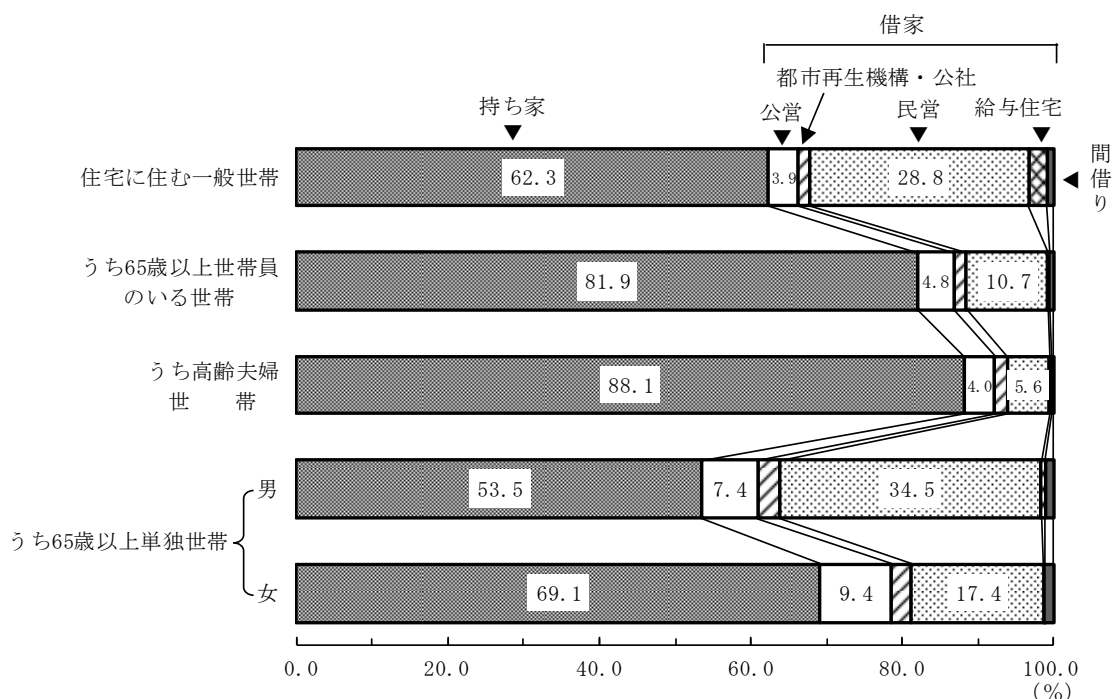


表 12-6 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数—全国（平成 27 年）

住宅の所有の関係	総 数 (千世帯)	う ち 65歳以上世帯員 のいる世帯	う ち 高齢夫婦 世 帯	う ち 65 歳 以 上 単 独 世 帯		
				総 数	男	女
住宅に住む一般世帯	52,461	21,628	6,053	5,889	1,906	3,982
主世帯	51,984	21,510	6,032	5,817	1,884	3,933
持ち家	32,694	17,717	5,334	3,774	1,020	2,753
公営の借家	2,046	1,048	244	517	141	376
都市再生機構・公社の借家	845	370	99	161	56	105
民営の借家	15,108	2,322	342	1,350	657	693
給与住宅	1,291	53	13	16	10	6
間借り	476	118	22	71	22	49

表 12-7 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯に占める割合—全国（平成 27 年）

住宅の所有の関係	割合 (%)					
	総 数	う ち 65歳以上世帯員 のいる世帯	う ち 高齢夫婦 世 帯	う ち 65 歳 以 上 単 独 世 帯		
				総 数	男	女
住宅に住む一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
主世帯	99.1	99.5	99.6	98.8	98.8	98.8
持ち家	62.3	81.9	88.1	64.1	53.5	69.1
公営の借家	3.9	4.8	4.0	8.8	7.4	9.4
都市再生機構・公社の借家	1.6	1.7	1.6	2.7	3.0	2.6
民営の借家	28.8	10.7	5.6	22.9	34.5	17.4
給与住宅	2.5	0.2	0.2	0.3	0.5	0.2
間借り	0.9	0.5	0.4	1.2	1.2	1.2

4 65歳以上人口の労働力状態

65歳以上人口の男性の労働力率は、平成12年以降横ばい傾向

65歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口が777万6千人（うち就業者が752万6千人）、非労働力人口が2448万6千人となっており、労働力人口は昭和55年以降一貫して増加している。男女別にみると、男性は労働力人口が471万2千人（うち就業者が451万人）、非労働力人口が923万1千人となっている。一方、女性は労働力人口が306万4千人（うち就業者が301万6千人）、非労働力人口が1525万5千人となっている。

労働力率を男女別にみると、男性は33.8%、女性は16.7%となっている。昭和55年以降の推移をみると、男性は平成7年までおおむね40%台で推移しているが、平成12年以降は30%台で推移し、横ばい傾向となっている。一方、女性は一貫して15%前後で推移し、横ばい傾向となっている。（図12-6、表12-8）

図12-6 男女別 65歳以上労働力人口及び労働力率の推移—全国（昭和55年～平成27年）

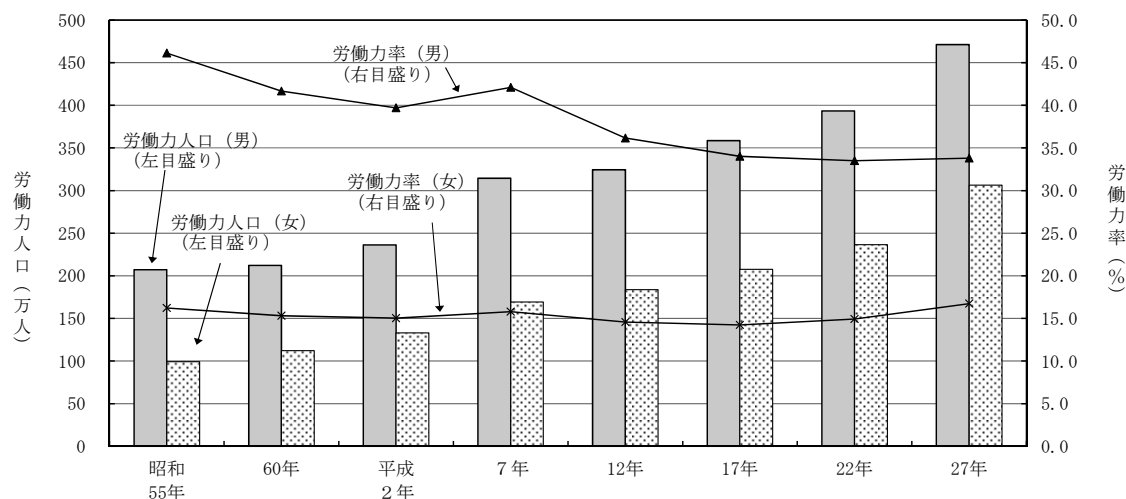


表12-8 年齢（5歳階級）、男女別65歳以上人口の労働力状態—全国（平成27年）

男女, 年齢	実数 (千人)						労働力率 (%)
	総数	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	労働力状態「不詳」	
総数	33,465	7,776	7,526	251	24,486	1,203	24.1
65～69歳	9,644	4,160	3,996	164	5,146	337	44.7
70～74	7,696	1,999	1,944	55	5,410	287	27.0
75～79	6,277	981	959	21	5,043	253	16.3
80～84	4,961	445	438	7	4,323	193	9.3
85歳以上	4,887	191	189	3	4,564	133	4.0
(参考)							
60～64歳	8,455	5,381	5,144	237	2,757	317	66.1
男	14,485	4,712	4,510	202	9,231	543	33.8
65～69歳	4,660	2,529	2,396	134	1,952	178	56.4
70～74	3,582	1,211	1,166	45	2,235	136	35.1
75～79	2,787	594	577	17	2,084	109	22.2
80～84	1,994	269	264	5	1,649	77	14.0
85歳以上	1,462	109	107	2	1,310	43	7.7
(参考)							
60～64歳	4,151	3,210	3,030	180	762	179	80.8
女	18,980	3,064	3,016	48	15,255	660	16.7
65～69歳	4,984	1,631	1,600	30	3,194	159	33.8
70～74	4,113	788	778	10	3,174	151	19.9
75～79	3,489	387	382	5	2,959	144	11.6
80～84	2,967	177	175	2	2,674	116	6.2
85歳以上	3,426	82	81	1	3,254	90	2.5
(参考)							
60～64歳	4,304	2,171	2,114	57	1,995	138	52.1

5 65歳以上就業者の従業上の地位、産業・職業構成

80歳以上の男性は「雇人のない業主（家庭内職者を含む）」が5割を超える

65歳以上就業者の割合を従業上の地位、男女、年齢5歳階級にみると、男女共に65～69歳では「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高くなっているが、年齢階級が上がるにつれ割合が低くなっている。また、男女共に年齢階級が上がるにつれ「雇人のない業主（家庭内職者を含む）」の割合が高くなっており、男性では80歳以上の各年齢階級で5割を超えている。

「家族従業者」は、女性は70歳以上の全ての年齢階級で2割以上であり、75歳以上の各年齢階級で3割を超えている。また、「役員」は、男性は全ての年齢階級で1割以上を占め、年齢階級が上がるにつれ割合が高くなっており、85歳以上では19.3%と約2割を占めている。一方、女性は年齢階級が上がるにつれ「役員」の割合が高くなっているものの、全ての年齢階級で男性に比べ低くなっている。（図12-7、表12-9）

図12-7 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別65歳以上就業者の割合—全国（平成27年）

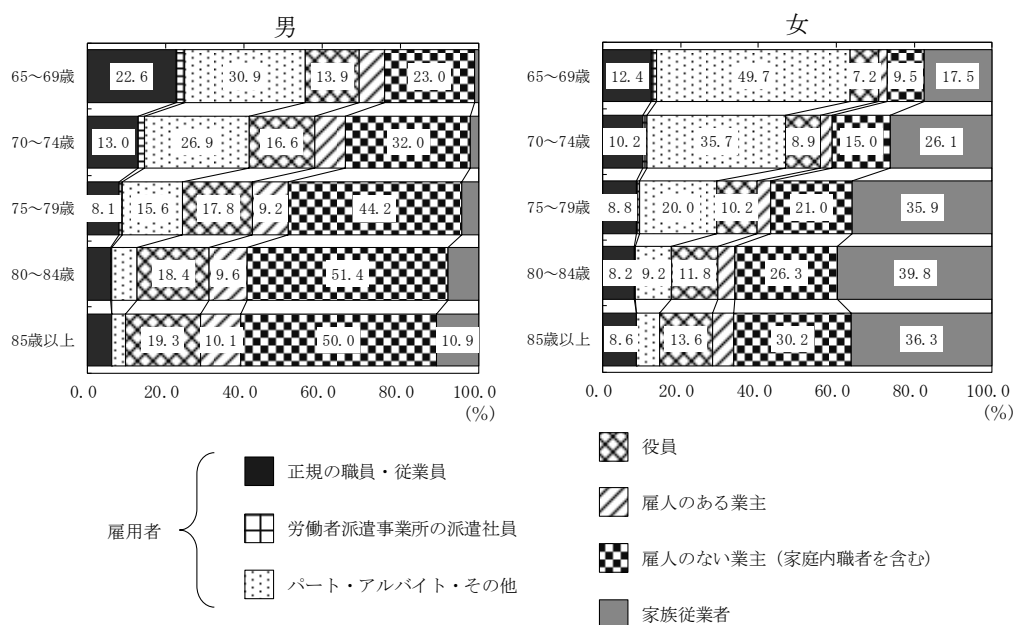


表12-9 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別65歳以上就業者数—全国（平成27年）

男女、年齢	総数 1)	雇用者	従業上の地位							
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	家族従業者	
実数（千人）										
男	4,510	1,926	734	71	1,121	668	322	1,305	104	
65～69歳	2,396	1,289	524	50	715	321	149	532	26	
70～74歳	1,166	464	146	17	301	186	89	358	23	
75～79歳	577	133	44	4	85	97	50	240	24	
80～84歳	264	31	14	1	16	45	23	125	19	
85歳以上	107	10	6	0	3	19	10	49	11	
(参考)										
60～64歳	3,030	2,050	1,349	61	641	329	136	419	20	
女	3,016	1,475	318	34	1,123	241	78	395	680	
65～69歳	1,600	985	193	23	770	111	33	147	271	
70～74歳	778	348	75	8	264	66	22	111	193	
75～79歳	382	103	31	2	70	36	13	74	127	
80～84歳	175	28	13	0	15	19	7	42	63	
85歳以上	81	11	6	0	4	10	4	22	26	
(参考)										
60～64歳	2,114	1,589	423	34	1,133	103	27	113	233	

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

男女共に75歳以上の各年齢階級で「農業、林業」の割合が最も高い

65歳以上就業者の割合を産業大分類、男女、年齢5歳階級別にみると、男性は65～69歳では「建設業」の割合（13.7%）が、70～74歳では「卸売業、小売業」の割合（13.3%）が最も高くなっている。これに対し、75歳以上の各年齢階級では「農業、林業」の割合が最も高く、特に80～84歳では3割を超えている。なお、60～64歳では、「製造業」の割合（16.3%）が最も高くなっている。

一方、女性は、65歳から74歳までの各年齢階級では「卸売業、小売業」の割合（それぞれ16.9%、15.5%）が最も高くなっている。これに対し、75歳以上の各年齢階級では「農業、林業」の割合が最も高く、特に80～84歳では30.2%と3割を超えている。なお、60～64歳では、「卸売業、小売業」の割合（19.3%）が最も高くなっている。（表12-10）

表 12-10 産業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別 65歳以上就業者—全国（平成27年）

男女，産業（大分類）	実数（千人）						割合（%）					
	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	(参考) 60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	(参考) 60～64歳
男	2,396	1,166	577	264	107	3,030	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	221	155	133	86	37	164	9.2	13.3	23.0	32.4	34.3	5.4
B 漁業	15	10	7	4	1	15	0.6	0.8	1.3	1.5	0.9	0.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	1	0	0	0	2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
D 建設業	329	128	42	13	4	438	13.7	10.9	7.3	4.8	3.3	14.5
E 製造業	294	144	63	22	7	494	12.3	12.4	10.9	8.5	6.9	16.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	0	0	0	18	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6
G 情報通信業	23	7	3	1	0	57	0.9	0.6	0.5	0.4	0.4	1.9
H 運輸業，郵便業	202	70	17	3	1	266	8.4	6.0	2.9	1.3	0.9	8.8
I 卸売業，小売業	288	155	81	36	14	353	12.0	13.3	14.1	13.7	12.7	11.6
J 金融業，保険業	21	8	3	1	0	60	0.9	0.7	0.5	0.4	0.3	2.0
K 不動産業，物品賃貸業	102	53	27	15	10	92	4.3	4.5	4.7	5.9	9.3	3.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	111	48	20	10	5	134	4.6	4.1	3.5	3.7	4.9	4.4
M 宿泊業，飲食サービス業	94	45	19	6	2	100	3.9	3.9	3.2	2.4	1.6	3.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	78	48	25	8	2	70	3.3	4.1	4.3	2.9	1.7	2.3
O 教育，学習支援業	69	26	9	4	2	118	2.9	2.2	1.5	1.4	1.5	3.9
P 医療，福祉	123	54	22	10	5	144	5.1	4.6	3.8	3.7	4.8	4.7
Q 複合サービス事業	7	2	1	0	0	23	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	269	132	49	14	4	284	11.2	11.4	8.5	5.2	4.0	9.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	34	11	4	1	0	96	1.4	0.9	0.6	0.4	0.2	3.2
T 分類不能の産業	108	69	53	30	13	101	4.5	5.9	9.2	11.3	12.3	3.3
女	1,600	778	382	175	81	2,114	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	142	113	92	53	23	124	8.9	14.5	24.1	30.2	28.2	5.9
B 漁業	6	4	2	1	0	6	0.4	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	60	28	11	4	1	68	3.8	3.6	2.9	2.3	1.6	3.2
E 製造業	164	73	31	11	4	248	10.3	9.4	8.0	6.2	5.4	11.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
G 情報通信業	5	2	1	0	0	12	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
H 運輸業，郵便業	24	8	3	1	0	43	1.5	1.0	0.7	0.5	0.5	2.0
I 卸売業，小売業	271	120	58	27	14	409	16.9	15.5	15.2	15.7	16.9	19.3
J 金融業，保険業	22	8	3	1	0	37	1.4	1.1	0.7	0.5	0.3	1.7
K 不動産業，物品賃貸業	49	29	19	14	10	48	3.1	3.8	4.9	7.9	12.3	2.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	29	12	5	2	1	40	1.8	1.5	1.3	1.3	1.1	1.9
M 宿泊業，飲食サービス業	187	81	28	9	3	197	11.7	10.4	7.3	5.1	4.0	9.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	104	59	28	10	2	109	6.5	7.6	7.5	5.4	3.1	5.1
O 教育，学習支援業	45	19	8	4	2	93	2.8	2.4	2.2	2.4	2.7	4.4
P 医療，福祉	238	79	21	6	3	400	14.9	10.1	5.6	3.5	3.6	18.9
Q 複合サービス事業	3	1	0	0	0	13	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	150	73	24	7	3	157	9.4	9.4	6.3	3.8	3.1	7.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	14	5	2	0	0	31	0.9	0.7	0.4	0.2	0.1	1.5
T 分類不能の産業	87	65	45	25	13	78	5.5	8.4	11.9	14.2	16.5	3.7

男性は70歳以上、女性は75歳以上の各年齢階級で「農林漁業従事者」の割合が最も高い

65歳以上就業者の割合を職業大分類，男女，年齢5歳階級別にみると，男性は65～69歳では「生産工程従事者」の割合（12.5%）が最も高くなっている。これに対し，70歳以上の各年齢階級では「農林漁業従事者」の割合が最も高く，特に80歳以上の各年齢階級では3割を超えている。なお，60～64歳では，「事務従事者」の割合（14.1%）が最も高くなっている。

一方，女性では，65歳から74歳までの各年齢階級で「サービス職業従事者」の割合（それぞれ24.2%，21.2%）が最も高くなっている。これに対し，75歳以上の各年齢階級では「農林漁業従事者」の割合が最も高く，特に80～84歳では30.4%と3割を超えている。なお，60～64歳では，「サービス職業従事者」の割合（22.0%）が最も高くなっている。（表12-11）

表 12-11 職業（大分類），年齢（5歳階級），男女別 65歳以上就業者—全国（平成27年）

男女，職業（大分類）	実数（千人）						割合（%）					
	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	(参考) 60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	(参考) 60～64歳
男	2,396	1,166	577	264	107	3,030	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	171	99	53	26	12	196	7.1	8.5	9.2	10.0	11.2	6.5
B 専門的・技術的職業従事者	237	99	47	24	13	359	9.9	8.5	8.1	9.1	12.1	11.8
C 事務従事者	191	68	25	9	4	429	8.0	5.8	4.3	3.5	3.5	14.1
D 販売従事者	222	116	62	30	14	293	9.3	9.9	10.7	11.4	13.1	9.7
E サービス職業従事者	189	97	43	14	4	176	7.9	8.4	7.4	5.1	3.5	5.8
F 保安職業従事者	86	38	10	1	0	98	3.6	3.2	1.7	0.5	0.1	3.2
G 農林漁業従事者	235	163	140	89	38	178	9.8	14.0	24.2	33.8	34.9	5.9
H 生産工程従事者	300	150	67	23	6	425	12.5	12.9	11.6	8.8	6.0	14.0
I 輸送・機械運転従事者	229	77	15	2	0	258	9.5	6.6	2.5	0.7	0.3	8.5
J 建設・採掘従事者	220	80	24	6	1	296	9.2	6.9	4.2	2.4	1.2	9.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	213	111	40	9	2	229	8.9	9.5	6.9	3.4	1.7	7.5
L 分類不能の職業	104	68	52	30	13	94	4.3	5.8	9.1	11.2	12.2	3.1
女	1,600	778	382	175	81	2,114	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	36	22	14	9	5	33	2.2	2.9	3.6	4.9	6.5	1.6
B 専門的・技術的職業従事者	121	43	17	8	4	245	7.6	5.5	4.6	4.6	5.4	11.6
C 事務従事者	251	110	45	17	7	399	15.7	14.2	11.9	10.0	8.7	18.9
D 販売従事者	172	84	46	26	16	245	10.8	10.8	12.1	15.1	19.4	11.6
E サービス職業従事者	387	165	60	19	7	465	24.2	21.2	15.8	11.0	8.3	22.0
F 保安職業従事者	2	1	0	0	0	3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
G 農林漁業従事者	139	113	93	53	23	119	8.7	14.5	24.3	30.4	28.2	5.6
H 生産工程従事者	157	63	26	9	3	244	9.8	8.1	6.8	5.2	4.2	11.5
I 輸送・機械運転従事者	4	1	0	0	0	5	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
J 建設・採掘従事者	6	3	1	0	0	8	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	240	109	34	8	2	275	15.0	14.1	8.8	4.4	2.7	13.0
L 分類不能の職業	84	63	45	25	13	74	5.3	8.1	11.7	14.1	16.4	3.5